

人の話は聞かないが、安倍の話は聞く

シリーズ

日本が危ない!

トランプショックに一喜一憂する前に、人物像を知る

就任早々から中東・アフリカ7カ国からの一時入国禁止などの大統領令を連発し、米国内のみならず世界各国に大きな波紋を広げている米大統領、ドナルド・トランプ。不動産王として日本でも昔から名前が知られている人物だが、どのような性格なのか、どういう世界観を持っているのか。少なくとも4年、再選すれば8年間、日本はこの人物と付き合い合わないといけない。「トランプショック」に一喜一憂する前にその人物像を探ってみよう。

昨年の大統領選の最中、一つのインタビューが注目を集めた。1987年に刊行された『トランプ自伝』(原題Art of the Deal)のゴーストライター、トニー・シュウォルツが米誌ニューヨーカーに語った内容だ。シュウォルツは本の執筆のため、1985年から18カ月にわたり、トランプに

トランプ大統領就任後の主な動き

外交	●首脳会談(メイ首相) ●電話会談(日独露仏の首脳など)
移民・テロ対策	●IS打倒のための新戦略策定 ●難民受け入れ凍結やイスラム圏7カ国の入国禁止 ●メキシコからの不法移民流入防止のための壁建設
貿易・産業	●TPPからの永久離脱 ●カナダから原油を運ぶパイプラインの建設 ●米国の製造業に対する規制緩和
内政	●オバマケアの撤廃 ●連邦政府職員が退職後5年間スピーチ活動に携わることを禁止 ●軍などを除く連邦職員の新規雇用凍結

密着した。マンハッタンのトランプタワーだけでなくフロリダの別荘にも同行し、会議にも同席した。

本のなかには「自分の直感を信じる」という言葉とともに、下見をせずに買収したホテルで何百万ドルを稼いだエピソードが盛り込まれるなど、成功を収めたビジネスマンとしてのトランプの姿が描かれ、ベストセラーになった。大統領選でも政治経験はないものの、豊富なビジネス経験を強調していた。ところがシュウォルツは選挙戦をみているうちに、トランプの「実像」を語っておかなければならないという思いを強く、ニューヨーカーのインタビューに



福田-マティス会談で日米同盟の連携強化は確認されたが、日本の防衛予算増額などの具体化はこれからだ。

じることにしたという。そこで浮かび上がるのがトランプに関する「3つの欠点」、つまり「集中力の欠如」「事実かどうかは気にしないが、他人から指摘されると『倍返し』する」、そして「本を読まない」ことだ。

集中力欠如、CIAも不信感 本読まない、浅はか・無知か

シュウォルツは本のために何度もトランプにインタビューしたが、いつも時間は短く終わった。何度も何度もそうしたことを繰り返した。そこで強く感じたのは「トランプはどんなテーマでも5分として集中できない」ということだったという。

これは国家指導者として危険である。実際、米中央情報局(CIA)元高官が語ったところでは、トランプは当選後、CIAからの毎日のブリーフィングに難色を示し、「一週間に一度ぐらいにしてくれ」といったという。大統領にとってブリーフィングは重要な仕事であり、元大統領ジョージ・ブッシュは元首相、小泉純一郎をテキサス州クロフォードの私邸に招いたときも朝はCIAのブリーフィングを受けていた。「トランプ発言にCIAでは衝撃が走った」とこの元高官は語る。トランプも反発が広まったことを意識してか、就任早々バージニア州ラングレーにあるCIA本部を訪れたものの、CIAの「天敵」であるロシアとの親密さも含め、CIAのトランプ不信はなかなか払拭されないとみられる。

シュウォルツはトランプの集中力の欠如の根拠として、知的水準が「非常に浅く、驚くほど無知」であることも背景にあると考えている。本の執筆のために頻りに訪れたトランプのオフィス、住居で18カ月の間、一冊の本も見かけなかったという。シュウォルツは「成人してから本を1冊でも最後まで読み通したことが彼にはあるのか本当に疑問に思う」と同誌に述べている。トランプの情報源はもっぱらテレビだったという。トランプは一応、テレビのインタビューで好きな本として『聖書』と『トランプ自伝』のほか『西部戦線異状なし』を挙げてはいるが。

無知だからこそ自信満々 批判には「倍返し」で反撃

そうしたトランプだけに、事実関係を間違えることもしばしばだ。選挙戦だけでなく、大統領になってからも「日本や中国は市場を弄び、通貨を切り下げている」と述べ、日本側から「ドル円相場は市場で決まっておき、操作しているわけではない」(財務官、浅川雅嗣)とただちに反論された。もっとも、シュウォルツに言わせると、トランプは事実かどうかまったく気にしていない。普通の政治家だったら、「無知は恥」と思うが、トランプはそうではない。「トランプの得地の知らない自信はそこからきている」とシュウォルツは分析する。トランプは「間違っている」などと批判されると、すぐに反撃する。テレビドラマではないが「倍返し」をするのだ。

このトランプの特徴はスタッフにも蔓延しているようで、大統領報道官ショーン・スパイサーは記者会見でトランプの就任宣誓式を見守った聴衆について「史上最大」だったと、事実とは明らかに異なる情報をもとにした発言を行った。しかも、この発言について大統領顧問ケリー・コンウェーは「alternative facts(別の事実)」を示したにすぎないと主張。逆に大手メディアを批判した。

日本政府関係者によると、トランプにはこの「3つの欠点」のほかに、「もう一つの欠点」があるという。それは「元首相、鳩山由紀夫と似ていて直前に聞いた人の話を信じてすぐに発言することだ」(同関係者)という。トランプは就任後の米ABCテレビのインタビューで、水責めによる尋問の復活について「拷問は間違いなく効果的だ」と述べている。もっとも、国防長官のジェームズ・マティスは水責めの復活的に否定的見解を繰り返しており、トランプも後日、マティスの意向を尊重し、軌道修正した。

トランプに直前に情報を吹き込む人物として大統領上級顧問兼首席戦略官のステイブン・バノンが知られる。米投資銀行ゴールドマン・サックス出身で、保守系ニュースサイト「ブライトバート・ニュース」を率いたバノンは米メディアを「野党」と呼び、「黙っていたほうがいい」と発言した人物。トランプ当選後、米芸能誌に「邪悪なことはいいことだ。(元副大統領の)ディック・チェイニー、(映画『スターウォーズ』の悪役の)ダース・ベイダー、悪魔、これが力だ」と述べている。

トランプ政権ではこのバノンとトランプの長女イバンカの夫で上級顧問のジャレッド・クシュナー、そして首席補佐官で前共和党全国委員長のラインス・ブリーバスの3人が閣僚たちよりも力を持っていると言われている。トランプ政権に批判的な共和党政権の元高官は「『3人組』が2年後の中間選で負けて失脚しないとどうしようもない」と言い切る。

安倍首相は「信頼できる指導者」 真意は「生きたブラックホール」

こうしてみると、トランプに大統領の「資質」はないとみえてくるが、日本政府当局者は「別の姿」について証言する。昨年11月の当選直後、日本の首相、安倍晋三はトランプタワーを訪れ、トランプと90分間にわたり会談した。日本側が驚い

通商や日本をめぐるトランプ氏の発言

日本は米国が日本で車を売ることを不可能にしている。米国では日本車を大量に売っている。話し合いが必要だ。これは公平ではない ●(23日、企業経営者との会合で)
日本は(米国の立場を)たくみに利用している。そう、貿易赤字のことだ。自由貿易を主張しながら、車やビデオレコーダーなどを(不当に)安売りにしている ●(1988年のトークショー)
日本が何十年の間、主として利己的な貿易政策でアメリカを圧迫することによって、富を蓄えてきた ●(トランプ自伝=1988年刊行)
(米国が防衛を担う)ペルシヤ湾から輸入した原油で日本は工場を動かす。ゼネラル・モーターズやクライスラー、フォードを打ち負かした。なぜ彼らは費用を支払わない? ●(1990年、米誌プレイボーイのインタビュー)

たのは、安倍の説明をトランプがじっくり聞いたことだ。安倍が会談後、「信頼できる指導者だ」との感想をもらったのもそのためだ。

米シンクタンク関係者も似たような話を紹介する。トランプが共和党大統領候補になった後、共和党の議会指導者らと懇談を重ねた。そのなかで幹部らが驚いたのは、「人の話を聞かない」と思われていたトランプが意外なほどそれぞれの議員の話にじっくりと耳を傾けたことだったという。シンクタンク関係者は「元外相、田中真紀子のように本当に集中力を維持できない人物だったら、がまんできないはずだ。トランプを侮ってはいけない」と強調する。

果たして、トランプの「実像」はどこにあるのか。シュウォルツはトランプのことを「生きたブラックホールだ」と評する。そうした人物とどう付き合っていくか。挑発発言などを繰り返すトランプの「真意」



日米同盟強化に向けて、トランプ大統領と安倍首相の具体的な話し合いが期待される。

はどこにあるのかを探ることはこれまでの大統領以上に重要となってくる。

これまでワシントンでは政権交代があったとしても、ホワイトハウス、議会、中央省庁といった「権力の中枢」、その周辺のシンクタンク、ロビイスト、メディアは「回転ドア」と呼ばれる政治任用システムによって連結されてきた。つまり、民主党政権のときは共和党陣営がロビイストなどになる。共和党政権になると、共和党の人たちが政権に入り、その空いた席に民主党の元政府高官たちが就く。政権が代わっても「情報」はある程度共有され、分析も行われてきた。

ところが、トランプが大統領になったことでそうした「伝統」はすっかり崩れてしまった。大統領選の最中、「米史上最も無謀な大統領になる」とトランプを非難する声明に署名した共和党の「政府高官候補者」が少なからずいた。トランプ陣営は署名した人々を高官候補者リストから除外しており、本来政権入りすべき人たちがいまなおシンクタンクに滞留している。なかには「改心」して政権入りしようかと考えている人たちもいる一方で、いまの政権の状況をみると短命に終わるかもしれないとして躊躇している人も少なからずいるという。

シンクタンクのなかで党派色がそれほどはっきりせず「元高官の寄宿舎」と呼ばれている戦略国際問題研究所(CSIS)も同様だ。日本では上級副所長を務めるマイケル・グリーンがよく知られているが、グリーンは非難声明に署名したため、政権入りの可能性はないとみられている。代わって、移行チームから政権入り打診されたのが研究員のザック・クーバーだった。クーバーは国防総省などでテロ対策にあたった新進気鋭の研究者で、CSISの中でもその能力は高く評価されている。ところが、しばらくしてこの話はいつの間にか消えてしまった。これにCSIS側が激怒、だれも政権に入れないとたかくなっている。CSISは国務長官に就任したレックス・ティラーソンも理事を務めていたため、CSISとの対決が深刻化することを危惧する声も政権内からも出ているという。

マティス国防長官に強い信頼 国防総省主導で日米同盟安泰か

そうしたなかで、「駆け込み寺」となっているのが「マッドドック」「戦う修道士」の異名を持つジェームズ・マティス率いる国防総省だ。トランプは安倍との1月28日の電話会談で『マッドドック』とは一度も負けたことがないという意味で、いち早く日本に送ることに意味があるんだ」と説明した。本を読まないトランプとは対照的に、約7000冊の蔵書を持ち、古代ローマ皇帝マルクス・アウレリウスの『自省録』を持ち歩いていたというマティスは就任後、ただちに日本と韓国を訪問し、同盟関係の維持・強化に努めた。

防衛省関係者は「150万人の軍人と50万人の文民が政権交代の影響を受けずに、安定性と連続性を唯一保っている。心強い」ともらす。マティスが主導権をとれば日米同盟関係は安泰だろうか果たしてどうなるか。(敬称略)